

令和6年度(2024年度)

事業報告及び決算報告(概要)

◆ 沿革

- I. 法人概要
- II. 法人会議及び監査の実施状況
- III. 事業報告(各部門教育推進の概況)
- IV. 決算報告(概要)
 - ・学校法人会計基準
 - ・決算概要説明(財務指標・グラフ)

<付 表>

- ・資金収支計算書 (第1表)
- ・資金収支内訳表 (第2表)
- ・活動区分資金収支計算書 (第3表)
- ・事業活動収支計算書 (第4表)
- ・事業活動収支内訳表 (第5表)
- ・貸借対照表 (第6表)
- ・財産目録 (第7表)

V. 監査報告書

- ・監事監査報告書

【参考】

- ・「学生・生徒・園児数」(令和7年5月1日現在)

学校法人純美禮学園

法人本部

◆ 沿革

年	月	事 項
大正 7 年	4 月	松村裁縫速進教授所開設 大津市北国町（現 三井寺町）
8 年	4 月	大津裁縫速進教授所と改称
15 年	4 月	大津市蔵橋町（現 浜大津二丁目）へ教授所移転
昭和 3 年	4 月	大津裁縫女学校開校 校長に中野富美就任
6 年	4 月	大津高等裁縫女学校に改組 同校専攻科卒業者に対し 小学校裁縫専科正教員無試験検定資格が県知事から付与
12 年	4 月	大津市梅林町に新築移転
19 年	4 月	財団法人純美禮学園に改組 理事長に中野富美就任 滋賀高等女子実業学校と校名変更
23 年	4 月	学制改革に伴い新制高等学校に改組 大津家庭高等学校に校名変更
26 年	4 月	財団法人純美禮学園を学校法人純美禮学園に組織変更 理事長に中野富美就任
36 年	4 月	滋賀女子高等学校に校名変更
37 年	12 月	滋賀女子高等学校 大津市朝日が丘に校舎新築
38 年	11 月	第二期工事 講堂兼体育館竣工
41 年	3 月	理事長に松村信蔵就任
43 年	8 月	第三期工事竣工 梅林校舎を廃し朝日が丘に校舎統合
45 年	4 月	滋賀女子短期大学開学 服飾学科、幼児教育学科の二学科設置 滋賀女子高等学校に普通科新設
47 年	10 月	滋賀女子高等学校 中野富美顕彰記念館竣工
49 年	5 月	滋賀女子短期大学 体育館竣工
51 年	4 月	理事長に原山淑夫就任
55 年	4 月	滋賀女子短期大学附属幼稚園 開園
56 年	8 月	理事長に中野幹夫就任
57 年	11 月	滋賀女子高等学校 普通科棟竣工（現 3 号館）
59 年	3 月	滋賀女子短期大学 音楽棟竣工（現 3 号館）
62 年	4 月	滋賀女子短期大学 秘書科新設
63 年	5 月	学園創立 70 周年記念式典
63 年	10 月	滋賀女子高等学校 第二体育館竣工

年	月	事 項
平成 3 年	3 月	滋賀女子高等学校 普通科棟増築竣工（新館）
3 年	4 月	滋賀女子短期大学 服飾学科を生活学科に科名変更
6 年	3 月	滋賀女子短期大学 学舎増築（3 号館）
9 年	4 月	滋賀女子高等学校 家政科を生活創造科に科名変更
11 年	3 月	滋賀女子高等学校 体育館建替竣工（第一体育館）
12 年	4 月	滋賀女子短期大学秘書科をビジネスコミュニケーション学科に科名変更
15 年	4 月	滋賀女子短期大学 幼児教育学科を幼児教育保育学科に科名変更
16 年	4 月	理事長に松村文夫就任
17 年	4 月	滋賀女子短期大学 生活学科に製菓衛生師養成校の指定を受ける
20 年	4 月	共学化に伴い学校名変更 滋賀女子短期大学を滋賀短期大学へ 滋賀女子高等学校を滋賀短期大学附属高等学校へ 滋賀女子短期大学附属幼稚園を滋賀短期大学附属幼稚園へ
20 年	5 月	純美禮学園 90 周年記念式典
21 年	3 月	滋賀短期大学 生活学科に栄養士養成施設の指定を受ける
22 年	4 月	滋賀短期大学附属高等学校 生活創造科を人間総合科に科名変更
22 年	11 月	滋賀短期大学附属高等学校 2 号館耐震工事完了
23 年	10 月	滋賀短期大学ビジネスコミュニケーション学科に日本医師会認定 医療秘書養成校の認定を受ける
30 年	4 月	滋賀短期大学附属高等学校 人間総合科を生活デザイン科に科名変更
30 年	5 月	学校法人純美禮学園 創立 100 周年記念式典
30 年	12 月	滋賀短期大学附属高等学校 新校舎 1 号館竣工
31 年	1 月	守山市「私立保育園」設置運営に関する協定書締結
令和 2 年	3 月	滋賀短期大学附属すみれ保育園 園舎竣工 4 月開園
3 年	4 月	理事長に秋山元秀就任(短期大学長兼務)
4 年	4 月	滋賀短期大学新学科(連係学科)デジタルライフビジネス学科(DLB)設置
4 年	4 月	滋賀短期大学附属高等学校生活デザイン科を普通科に統合（廃止:R6.3.31）
4 年	11 月	滋賀短期大学 創立 50 周年記念式典
6 年	3 月	滋賀短期大学 図書館棟(2 号館)耐震・アスベスト除去・空調工事完了
7 年	3 月	滋賀短期大学附属高等学校野球部 第 97 回センバツ高校野球大会出場

I 法人概要

◆設置する学校の概要（令和6年5月1日現在）

学校名	学 科	定 員		現 員	
		入学定員	総定員	入学者数	総数
滋賀短期大学	生 活 学 科	70 人	150 人	51 人	100 人
	幼児教育保育学科	80	180	95	170
	ビジネスコミュニケーション学科	100	220	68	123
	デジタルライフビジネス学科	(30)	(60)	28	56
	計	250	550	242	449
滋賀短大附属 高等学校	普 通 科	250	750	272	713
	計	250	750	272	713
滋賀短期大学 附属幼稚園	3歳・4歳・5歳児	30	110	16	66
滋賀短期大学 附属すみれ保育園	0歳児～5歳児	—	120	24	117

※高校：生活デザイン科廃止（R6.3）

◆役員・教職員の概要（令和6年5月1日現在）

【役員】（理事 8名 監事 2名）

理事長	秋山 元秀（常勤）	理 事	桑野 仁（非勤）
理 事	小林 昌彦（常勤）	理 事	中澤 道盛（非勤）
理 事	深尾 秀一（常勤）	理 事	馬場 章（非勤）
理 事	中野 英樹（常勤）	監 事	東 清信（非勤）
理 事	井上 清久（常勤）	監 事	山中 隆（非勤）

【評議員】評議員 井上 清久 他 16名

【教職員の概要（非常勤外数）】（令和6年5月1日現在）

教員等 101名（96名） 職員 23名（20名）

<内訳>

短期大学	教 員	27名（68名）	職 員	14名（7名）
高等学校	教 員	51名（9名）	職 員	4名（9名）
幼稚園	教 員	8名（0名）	職 員	0名（2名）
保育園	保育士	15名（19名）	職 員	0名（0名）
法人本部	—	—	職 員	5名（2名）

II 法人会議及び監査の実施状況 ◇法人の会議等 <理事会・評議員会>

年	月 日	会議区分	議 題 等
令和6年	5月24日	理事会	1. 令和5年度事業報告について 2. 令和5年度決算について 3. 令和5年度監査報告について 4. 非常勤講師の雇用等に関する規程の一部改正について 5. 附属高等学校の学則の一部改正について
	5月24日	評議員会	1. 令和5年度事業報告について 2. 令和5年度決算について 3. 令和5年度監査報告について 4. 附属高等学校の学則の一部改正について
	9月6日	理事会	1. 短期大学の学則の一部改正について 2. 役員賠償責任保険の更新について 3. 人事院勧告に基づく給与規程の概要について
	12月13日	理事会	1. 令和6年度予算の補正について 2. 附属幼稚園園則の改定について 3. 附属すみれ保育園運営規程の改定について 4. 就業規則の改定について 5. 学園並びに保育園における給与規程の一部改正について 6. 役員報酬規程の改定について 7. 第三号基本金の組入れ計画の変更について 8. 和心館の再活用について
	12月13日	評議員会	1. 令和6年度予算の補正について 2. 附属幼稚園園則の改定について 3. 附属すみれ保育園運営規程の改定について 4. 就業規則の改定について 2. 役員報酬規程の改定について
令和7年	2月7日	理事会 (臨時)	1. 附属幼稚園長の辞任について 2. 附属幼稚園長の就任について 3. 理事の選任について 4. 短期大学の学費改定について 5. 育児休業等に関する規程の改定について 6. 介護休業等に関する規程の改定について 7. 学園における寄付金募集について
	2月7日	評議員会(臨時)	1. 学園における寄付金募集について
	3月7日	評議員会	1. 令和7年度事業計画について 2. 令和7年度予算について 3. 令和6年度資金運用中間報告について 4. 学園の中長期経営計画「すみれ2030(第2弾)」中間報告について 5. 短期大学学則の一部改定について 6. 附属高等学校の授業料の改定及びそれぞれに伴う学則の一部改定について 7. 育児休業等に関する規程の改定について 8. 理事・評議員の任期の延長について 9. 令和7年度定時評議員会の招集について 10. 令和7年度理事の選任について 11. 令和7年度評議員会の選任について 12. 監事の選任について 13. 役員退職慰労金について
	3月7日	理事会	1. 令和7年度事業計画について 2. 令和7年度予算について 3. 令和6年度資金運用中間報告について 4. 学園の中長期経営計画「すみれ2030(第2弾)」中間報告について 5. 短期大学学則の一部改定について 6. 附属高等学校の授業料の改定及びそれぞれに伴う学則の一部改定について 7. 育児休業等に関する規程の改定について 8. 理事・評議員の任期の延長について 9. 令和7年度定時評議員会の招集について 10. 令和7年度理事の選任について 11. 令和7年度評議員会の選任について 12. 監事の選任について 13. 役員退職慰労金について

<常任理事会>

年	月 日	議 題 等
令和6年	4月19日	1. 学園の当面の諸課題等について 2. 非常勤講師の雇用等に関する規程の一部変更について 3. 学園管理職の徹底事項について 4. 企画戦略会議のリスタートについて
	6月21日	1. 令和6年度各部門重点課題の実施計画について 2. 学園管理職の徹底事項について 3. 学園のリスク管理について 4. 期末・勤勉手当について
	7月26日	1. 各部門と本部との連携について
	9月27日	1. 各部門における戦略会議の設置について 2. 令和7年度人事について 3. 学園の最低賃金について
	10月18日	1. 就業規則改定について 2. 令和7年度学園主要人事の公表について 3. 令和7年度以降の学園運営について
	10月31日 (臨時)	1. 職員給与規程の改定について 2. 附属すみれ保育園職員給与の改定について
	11月22日	1. 令和7年度学園主要人事の公表について 2. 令和6年度予算の補正について 3. 学園諸規程(寄付行為細則、就業規則、役員報酬、幼/園則、保/運営規則)の改定について 2. 和心館の再活用について
	令和7年	1月24日
2月21日		1. 役員会(3/7)の次第について 2. 私学法改正 新しい寄付行為について

◇法人の監査等

年	月 日	内 容 等
令和6年	4月3日	期首監査(公認会計士)
	5月16日	令和5年度会計決算監査(公認会計士)
	5月17日	学園監事と公認会計士と法人/内部監査室による三様監査
	5月21日	学園監事監査(決算監査)
	7月16日	学園監事監査(教学監査)
	7月24日	中間監査(公認会計士)、内部監査(高校)
	9月18日	中間監査(公認会計士)
令和7年	11月22日	中間監査(公認会計士)
	2月19日	中間監査(公認会計士)

Ⅲ 事業報告（各部門教育推進の概況）

<法人本部>

学園中長期経営計画「すみれ2030」の目標達成に向け、特に以下の重点項目に注力した。

財務体質強化のために、各部門単体での採算強化、学園全体および各部門の経常収支差額の黒字化を喫緊の課題とし、予算編成段階から採算重視の基本方針に基づき、各部門との綿密なヒアリングを実施した。

また、学園の資金運用収益の安定化と受取利息の増強を図った。

従来からの懸案であった設置学校園の「ブランディング」について、常任理事会にて集中的な議論を継続的に実施し、学園全体の価値向上を目指している。

私立学校法改正による学校法人のガバナンス改革推進を受け、各所属長のガバナンスを高めるための議論を行い、組織運営の強化を図った。

大型工事等の事業を抑制し、2期連続の赤字を回避する予算編成を行い、安定的な財政運営に努めた。

（学園全体の喫緊の課題）

- ①収入に見合った支出の在り方
- ②業務量の見直しによる教職員の適正人員化・業務のスリム化
- ③将来を見据えた持続可能な学園運営の在り方
- ④労働環境の適正化や働きやすい職場環境のため、業務量や業務内容の把握
 - ・教職員の労務管理と課題の洗い出し
 - ・労働条件の重要性の再認識
- ⑤「内部監査室」による業務の厳格化、効率的な事務処理、業務内容の実態把握

（3つの骨子）

- ①財務内容の健全化
- ②教職員の適正人員化
- ③「魅力を伸ばす」

＜短期大学＞

「心技一如」の建学の精神のもと、生活学科、幼児教育保育学科、ビジネスコミュニケーション学科、および令和6年度に新設されたデジタルライフビジネス学科（DLB）において、専門職業人材および地域コミュニティの基盤となる人材養成を実施してきた。

少子化や四年制大学への志願者増など厳しい経営環境の中、令和6年度の入学者数は242名（前年度比+33名）となり、入学定員充足率は27.2%に改善した。しかし、令和6年度末の在籍学生数は449名となり、収容定員充足率は81.6%であった。

今後の学生募集の見通し、および学納金に対する人件費比率等の財務状況を総合的に勘案し、本短期大学の今後あり方を検討した結果、令和7年度より学生募集定員を230名とし、現在の4学科体制を2学科体制に改めることを決定した。

（単位：人、％）

区分 年度	入学者数（募集定員 250）					在籍者数（収容定員 550）				
	生活	幼教	ビジ	DLB	計	生活	幼教	ビジ	DLB	計
R6	51	95	68	28	242	100	170	123	56	449
R5	60	72	47	30	209	138	161	122	49	470
R6-R5	△9	23	21	△2	33	△38	9	1	7	△21
増減率	△17.6	24.2	30.8	△7.1	13.6	△38	5.2	0.8	12.5	△4.6

※R6 入学定員充足率 96.8%（前年比 27.2%）、収容定員充足率 81.6%（前年比 3.3%）

1. 全学的な活動の推進

① 短大の将来構想

- 令和7年度から短大運営可能な募集定員を最小の230名に減じ、2学科体制への準備及び短大事務組織のスリム化（事務室改革/4課→2課制）を実施。

② ワーキンググループ（WG）による様々な検討

- 学科再編WGにより、令和7年度から4学科制を2学科制に再編することを決定。
- 4つのコース（食健康コース・製菓マイスターコース・総合医療コース・デジタルビジネスコース）で構成する新「デジタルライフビジネス学科」を立ち上げ。
- 5年一貫高短連携プログラムの検討WGの設置、附属高校等の連携強化

③ 入学者の確保

- 定員充足率100%以上の体制づくり、募集活動の見直し、費用対効果
- デジタル教育の推進
- 県委託の「長期高度人材育成コース」の確保
- 留学生の支援、中退防止対策

2. 教務活動

① 退学・除籍（ ）内は前年度実績、以下同じ。

- ・ 中途退学者 17 名(20 名)、留年者 3 名(8 名)

② 卒業生の状況（9 月卒業を除く。）

- ・ 卒業総数 193 名、就職希望者 171 名(88.6%)
うち 生活学科 42 名(95.5%)、幼児教育保育学科 62 名(100%)、
ビジネスコミュニケーション学科 42 名(97.7%) DLB 学科 18 名(81.8%)
- ・ 進学希望者 6 名

③ 免許・資格等の取得状況

[生活学科]

栄養士免許 28 名(39)、栄養教諭二種 0 名(6)、製菓衛生師受験資格 19 名(25)、
パテスリーラッピング 3 級 4 名(15)

[幼児教育保育学科]

幼稚園教諭二種 65 名(78)、保育士 64 名(78)、准学校心理士 16 名(3)

[ビジネスコミュニケーション学科]

上級秘書士 5 名(7)、秘書士 10 名(18)、上級情報処理士 0 名(6)、情報処理士 12 名
(21)、上級ビジネス実務士 5 名(7)、ビジネス実務士 12 名(19)、上級秘書士(メディア
加秘書)10 名(5)、ウェブデザイン実務士 2 名(3)、

日本医師会医療秘書合格 19 名(20)、医療秘書実務士 18 名(21)、医事実務士 5 名(11)

[デジタルライフビジネス学科]

情報処理士 11 名(2)、上級情報処理士 3 名(1)、ウェブデザイン実務士 3 名(0)

④ カリキュラムの見直し変更（令和 7 年度入学者用）

- ・ 共通科目 【新設】 3 科目 【廃止】 6 科目
- ・ 専門科目／デジ（新） 【新設】 143 科目
- ・ 専門科目／生活 【新設】 なし 【廃止】 74 科目
- ・ 専門科目／幼教 【新設】 10 科目 【廃止】 10 科目
- ・ 専門科目／ビジ 【新設】 なし 【廃止】 90 科目
- ・ 専門科目／デジ（旧） 【新設】 なし 【廃止】 62 科目

3. 学生支援活動

[課外活動の支援]

- ・ クラブ・サークルは 9 団体で加入者数 95 人（R6.5 月 1 日現在）
- ・ バレーボール部:西日本インカレ、近畿総合選手権
- ・ ソフトテニス部:全日本学生インカレ、滋賀県ソフトテニス対抗戦、関西ソフトテニスリーグ戦

〔学生相談〕

学生相談室：学生支援コーディネーターとカウンセラー3名及び保健室が連携。

保健室：来室者数(延べ) 675名(R5 804名) 怪我・体調不良 8.4%

〔夢・未来人特待生(成績優秀者に対する奨学金制度)〕

1回生は授業料相当額の奨学金を0人、1/2額を1人

2回生は授業料相当額を1人、1/2額を3人

4. キャリア支援活動

- 就職支援：就職支援講座、編入学説明会や各種技能検定対策講座等を開講し、学生のキャリア形成や資格取得を支援。令和6年度は就職筆記試験(SPI)対策講座を復活開講。また、令和6年度入学生からの就職手引きを見直し、しがたん就職ナビの活用を推進した。
 - 履歴書添削・面接指導：学生の就職活動を個々に把握し、学生一人ひとりにあった履歴書添削・面接練習を行った。
 - 学内講座・説明会：滋賀経済産業協会、滋賀県中小企業家同友会、滋賀県保育協議会、しがジョブパーク等の協力を得て、仕事現場の生の情報を届けて就職活動を支援した。
 - 卒業生の把握：就職先への評価アンケートや卒業生アンケートの調査結果を活用して、学生の個別サポートを行い、卒業後も継続的な支援を実施。
 - 就職率：95.9%(98.1%)。学科別就職率は、生活学科95.5%(100.0%)、幼児教育保育学科100.0%(100.0%)、ビジネスコミュニケーション学科97.7%(96.9%)、デジタルライフビジネス学科81.8%(83.3%)。
- ()内は前年度実績。就職率は就職希望者に対する率。

5. 学生募集活動と入学試験

- オープンキャンパス/見学会等
オープンキャンパスは2024年4月から2025年3月末まで15回を実施(見学会5回含む)
オープンキャンパスの満足度(体験イベント、学食体験、夏祭り、学生スタッフ等)
広報・広告の見直し(ターゲットを絞った高校訪問、インターネット広告等)
- 入学試験
総合型選抜、学校推薦型選抜A(指定校等)、学校推薦型選抜B(公募)、
学校推薦型選抜S(スポーツ)、一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、
社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜を実施した。幼児教育保育学科と
デジタルライフビジネス学科食健康コースでは長期高度人材育成コースとして
滋賀県の委託訓練を受け入れた。

6. 研究活動

- 教員の外部資金獲得
科学研究費助成事業 1,820 千円 (1 件)
- 教員の研究費
個人研究費は、専任教員に一律 230 千円を配分
- 教職員研修会の開催
FD 研修 (高等教育開発センター主催) : 3 回
SD 研修 (高等教育開発センター主催) : 1 回、SD 研修 (法人本部主催) : 1 回
人権研修 (学生向け) : 1 回、(教職員向け) : 1 回

7. 連携事業と短大公開講座

- 連携講座の開催
開催なし
- 守山市委託講座の実施
子育て支援員研修、ミドルリーダー研修、現任保育者専門研修、守山すみれ講座(3 回)
- 地域に向けた講座
公開講座(5 回) 子供向け講座、一般向け講座

8. 管理運営

- 自己点検・評価活動
一般財団法人、大学・短期大学基準協会における認証評価の結果を受けて、次年度からの課題を検証する。
- 研究紀要、地域連携年報の発行
- 補助金の獲得状況
〔私立大学等経常費補助金〕
国の私立大学等経常費補助金は、教育条件と研究条件の維持向上及び在学生の修学上の経済的負担の軽減並びに経営の健全化等に寄与することを目的に私立大学に交付。
令和 6 年度は、前年度を 7,147 千円上回る 83,960 千円を獲得。
(内訳) 一般補助金 72,384 千円 (R5. 65,312 千円) (R4. 105,340 千円)
特別補助金 11,576 千円 (R5. 11,501 千円) (R4. 5,240 千円)
- 寄付金: 教育研究充実基金 105 千円 (2 件)
短大後援会寄付: 食堂、就職、健康、課外活動、教育活動(4,570 千円)
施設設備寄付: 卒業記念、施設設備(786 千円)
- 施設・設備整備:
学内照明の LED 化工事 4,000 千円
教育研究費関係 4,460 千円(311, 335 教室音響設備更新)

＜高等学校＞

1. 在籍状況（5月1日現在） 計713名

1年生 272名（Ⅱ.64名、Ⅰ.208名）

2年生 224名（Ⅱ.57名、Ⅰ.167名）

3年生 217名（Ⅱ.68名、Ⅰ.149名）

＜基本方針＞

「自ら考え行動し、誠実で思いやりのある生徒の育成」を教育目標とする。

明るく誠実な生徒、目標に向かって努力する生徒、広い視野を持って実践できる生徒になっていくよう、日々の教育活動を展開する。

各分掌、各学年は上記の目標を念頭において、それぞれの領域で具体的な実践目標を掲げ、実行に移していく。

教育支援会議を立ち上げ、不適応なリスクを抱える生徒への早期対応にあたる（転退学者を出さない支援）

新学習指導要領完成年度として3年間のまとめを実施。諸課題の洗い出しによるコース運営の再検討を実施。（令和8年度に向けて）

2. 学習（体験）活動

4月 オリエンテーション期間中は、学年行事、コース行事を実施。

3年生は学年全体ではマナー講座（テーブルマナー）を実施。コース行事ではⅠ類が日帰りの体験実習。Ⅱ類は学習合宿。

2年生はⅠ類（総進：地域でのフィールドワーク、スポ健：スポーツ大学でのフィールドワーク、生活：：県内施設での食体験など）、Ⅱ類は三年生Ⅱ類と学習合宿を行うなど、それぞれ類型・コースの特徴を生かした活動を実施。また、新学習指導要領の完成年度であり、コースの専門性を追究した授業をはじめ、コース別探究においても、深みのある研究を進めた。

6月 湖嶺際（体育祭）

7月・8月 夏期講習（校内塾＋外部講師による志望校別受験対策講座）の実施

9月 湖嶺際（文化祭）

10月 海外研修旅行再開（マレーシア オーストラリア）

11月 芸術鑑賞

その他、年間を通して、各種啓発講演の実施

3. 【進路指導】

年間を通して、Ⅱ類進路集会 分野別ガイダンス 大学別ガイダンス 第3学年保護者進路説明会、第1学年Ⅱ類保護者進路説明会、第3学年保護者向け学校別ガイダンス、第2学年滋賀短大進路学習会など、生徒・保護者を対象とした自己実現に向けた取り組みを実施。これらの取り組みは生徒の進路意識を高めること、早い段階から保護者を巻き込んでの進路指導を展開する。

また、校内塾も志望校別編成を導入し、目標を達成するべく取り組んだ結果、関西地区の難関校や中堅校に一般入試で受験に向かう層が大幅に伸びた。

(進路状況/延べ人数)

- ・ 四年制大学 336 名、短期大学 35 名(うち滋賀短大 26)、専門学校 36 名
国公立大 3 名、関関同立大 9 名、龍谷大・京産大 52 名、佛教大 33 名、大和大 34 名

4. 【課外活動】

部活動は、活動時間が減る中で、効率的に実施。文武両道を実践した。

- ・ 体育部 10 部、文化部 10 部
- ・ 春季高校総体(女子バドミントン：インターハイ出場)
- ・ フィギュアスケート (冬季インターハイ出場)
- ・ 陸上競技 (佐賀国スポ出場)
- ・ 秋季高校総体 (女子バドミントン、卓球部：全国選抜大会出場)
- ・ 選抜高校野球大会 (硬式野球部出場)
- ・ 全国私学大会 (女子バレーボール出場)

5. 【学校広報】

生徒主導の広報チーム「Youth」によるオープンスクール。(R3 設置)

ホームページの有効活用、SNS の活用

特に I 類の活動を中心とした地域・行政との交流

文化部 (特に吹奏楽、軽音楽) が主体となる地域交流

6. 【環境整備】

- ・ 校舎東側法面保護工事…調査開始/大津市。令和 9 年に完成予定。
- ・ 食堂の業者選定 (令和 7 年度から実施) を行い、生徒満足度を上げる対応に動く。
- ・ バス運転委託業者の選定 (令和 6 年度から実施) を行い、安全度向上に動く。
- ・ 木曜相談室を立ち上げ、その活用を広く教員に促し、悩みの早期相談にあたる。
- ・ 法定休日勤務者に対する振替休日の 100%取得に取り組む。

7. 【生徒募集・入試】

・ 男女共学後、はじめて定員充足となった流れをくみ、ミニオープンスクールでの緊密な保護者対応をはじめ、各種説明会での個別相談を重視し、専願志願者増に注力した取り組みを行う (専願志願者 200 名の確保実現)。

・ 中学校への入試相談、課外活動推薦候補者との面談 (特に特技選抜の強化)

・ オープンスクールは、在校生(生徒会・部活動)が「Youth」として活動し、親近感の持てる募集活動を実施。中学校や学習塾を訪問し、丁寧な教育実践を広報。

・ オープンスクール参加者数 :1,103 名(R6 入試)、965 名(R5 入試)、864 名(R4 入試)

・ 入試概況

(普通科) 志願者 : 1,037 名、合格者: 1,000 名、入学者: 274 名 (2025 年度)

志願者 : 1,066 名、合格者 : 1,032 名、入学者 : 272 名 (2024 年度)

志願者 : 980 名、合格者 : 939 名、入学者 : 234 名 (2023 年度)

<幼稚園>

1 令和6年度 園児募集の状況

- ・入園希望者 23人 (推移:R5/26人、R4/38人、R3/52人、R2/52人、H31/70人、H30/55人)
- ・入園児数 23人
- ・合計 66人 (定員:90人)

※園児募集対策…兄弟姉妹、2歳児(2月)、子育て支援(1歳半/8回/年)、満3歳児保育(随時)、近隣マンション等への募集チラシ配り

2 教育指導状況

- ・避難訓練に「バス事故対応訓練」を実施。
- ・「愉快地に体力づくり」の研究実践を推進。
- ・キッズ英語の継続実施。英語を幼児期から聞くことの大切さを実感。
- ・ICT教育として、年長組でiPadを活用した取り組みを実施。
- ・附属すみれ保育園との交流会を実施。(5歳児)
- ・預かり保育事業: 令和6年度実績/述べ2,451人
(R5/2,348人、R4/2,845人、R3/2,895人、R2/3,304人、R1/2,939人 H30/3,604人)
- ・滋賀県教育委員会主催の県学校歯科保健表彰で、「特別賞」を受賞。
- ・2歳児親子登園事業: 月曜日クラス(ぺんぎん)6名、水曜日クラス(ひよこ組)8名
計14名で4月よりスタート。年間30回以上実施。
- ・子育て支援事業: 1歳半以上対象「とんとんあつまっておいでよ」を年間8回実施。

3 教員の資質向上と研修

- ・園内研修(特別支援教育、歯科保健、表現指導、安全管理、救急法、保護者対応、個人情報の管理等)
- ・近畿地区私立幼稚園教員研修大会(京都)に参加。

4 滋賀短期大学幼児教育保育学科等の学生等受け入れ状況

- ・2回生の教育実習 前期11名、後期11名を受け入れた。
- ・短大幼児教育保育学科の各種教育内容に伴う観察・演習等を随時受け入れた。
- ・短大生活学科の学生と協働で調理する「カレーライス」づくりにおいて、年長児が皮むき、包丁の使い方の実技指導を受ける等、教育的価値の高い交流ができた。
また、新春の「餅つき大会」もできた。
- ・スポーツ教室は短大教授の指導のもと、10月から毎週水曜日に実施。毎回50名程度の参加。
チャレンジ教室は10月から1月初旬まで毎週火曜日。3学年計50名程度が参加。

5 大学生の受入れ

- ・京都橘大学児童教育学部より教育実習生(1名) 10/27~11/17

6 施設設備の整備改善

- ・園庭固定遊具補修 1,202千円 ・掲揚ポール改修 355千円
- ・「らくらく園児管理システム」GPS機器設置 374千円

<保育園>

1. 令和6年度の園児状況（入園定員120名）（5月1日現在）

- ・入園者数 120名（0歳児/6、1歳児/12、2歳児/12、3歳児/30、4歳児/30、5歳児/30）
- ・周囲の評判は良好。周辺の環境かつ交通の便が良いところ。

2. 職員等の状況（5月1日現在）

- ・保育士10名（園長含）、嘱託保育士2名、非常勤保育士18名、保育補助員1名、栄養士3名、合計34名体制

3. 保育、教育推進の概況

- ・学園教育理念「心技一如」である心の育ちと実学(体験)を保育理念とし、「遊び(生活)から学びへ、学びを生活へ」の方針のもと、夢や希望を持ち、自分の生活を自身で創り出す「子どもの主体性」を重視した保育を展開する。
- ・保育者養成校である短期大学の知見を活用した特色ある保育を展開する。

(保育目標)

「夢や意欲をもち自分の生活を創り出す子どもの育成」

- ① 明るく元気、体を動かす楽しさを育てる。(健康)
- ② 自分のことは自分で、やり遂げる粘り強さを育てる。(自立)
- ③ みんなで一緒に暮らすことを喜ぶ気持ちを育てる。(共生・共存)
- ④ 「見て聞いて、考えて、試して、伝えて」繰り返すことから学ぶ子どもの発達に応じた保育を展開する(学び)

この4点を目標達成のサブタイトルとして掲げ、日常保育の中で実践するとともに、保護者の要望等を把握しながら、保護者との連携、地域との連携を図る中、子ども一人ひとりの発達に応じた保育の充実に努めた。

4. 保育士の質向上と職員研修

- ・教材研究…毎月の保育計画に基づいた教材研究を実施。
- ・特別支援…各学級の保育計画に基づき特別支援保育を実施。
- ・園内研究…子ども支援、人権保育、就学前保育
- ・園外研修…新規採用者研修、キャリアアップ研修、主任研修、管理職研修
- ・守山市研修…教育研究所幼児教育研修、美術教育研修、人権研修に参加。
- ・ノンコンタクトタイム…職員が保育から離れ、保育運営の企画立案、日常事務作業を実施。(保育方法、保育企画、保育事務の効率化方法等)
- ・守山市連携…ハローイングリッシュ、サッカー教室の実施(毎月)
- ・デジタル保育…「コードモン」システム管理(登降園時刻、延長保育、園児台帳等)
- ・自園給食(食育)の検討チームの発足。令和7年度4月から開始予定。

5. 施設設備の整備等

巧技台収納台車 246千円

6. 地域活動・地域連携等

- ①園だより等の広報活動の充実
 - ・「園だより」「献立予定表」「保健便り」「おたより」
- ②地域交流等
 - ・一時預かり保育(生後6か月から)
 - ・すみれがーでん(未就園事業・登録制)毎月1回
- ③保護者会(蛸友会)との活動等(スポーツ教室・夏祭り・お楽しみ会・獅子舞)

IV 令和6年度 決算報告（会計基準概要）

◆学校法人会計基準について

「学校法人会計基準」は、私立学校を取り巻く経営環境の変化等を受け、公教育を担う学校法人の経営状態を社会に対してよりわかりやすく説明できる仕組みを求めている。

こうした主旨をもとに改正された「学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文部科学省令第15号）」が文部科学省より公布され、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用された。

【学校法人会計の概要】

学校法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に基づき学校を運営し、その収入の多くは主に学生生徒等の納付金や国・地方公共団体からの補助金で構成された極めて公共性の高い公益法人。学校法人の使命は、教育研究活動を通じて有為の人材を育成し、研究成果を社会に還元することにある。このように、学校法人は企業とは異なり、利益の獲得を目的としていないため、損益を目的としている企業の会計処理では、学校の経営状態を把握することは難しくなる。そこで、学校の経営状況を把握するため、私立学校振興助成法に定める「学校法人会計基準」に従い会計処理を実施。

【計算書類の種類】

国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、「学校法人会計基準」に則って会計処理を行い、計算書類を作成しなければならない。計算書類として「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の作成が義務付けられている。

◇「資金収支計算書」

・当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、並びに当該年度に係る支払資金の収入と支出のてん末を明らかにする計算書。

◇「活動区分資金収支計算書」

・資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする。

◇「事業活動収支計算書」

・当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容、並びに基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表す。

◇「貸借対照表」

・年度末における資産及び負債、純資産（基本金・繰越収支差額）の内容、在り高を明示し、学校法人としての財政状況（ストック）を明らかにする。

【学校法人会計と企業会計との違い】

一般企業は利益を追求することを目的としていることから企業会計では、利益の源泉となる収益とそれに費やした費用を正しくとらえるために損益計算書に重点が置かれている。

それに対して学校法人は教育・研究活動を目的としていることから学校法人会計では、教育研究活動を遂行するための資金の収入と支出を明らかにする資金収支計算書が大きな役割を占めている。さらに事業活動の収支の均衡状態を示す事業活動収支計算書と資産・負債・純財産の状態を表す貸借対照表の作成も定められている。

	学校法人会計	企業会計
事業の目的	教育研究活動	経済活動（利益追求）
会計処理ルール	学校法人会計基準	企業会計原則
計算書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
基本的財産	基本金（自己所有資産）	資本金（株主出資）
利害関係者	学費負担者、国、地公体等	株主、債権者、利害関係者等
利益処分	なし	あり（配当、社内留保金等）

【各計算書における勘定科目について】

○資金収支計算書、事業活動収支計算書の共通科目

学生生徒等納付金（収入）	学生生徒から納入された授業料・入学金・施設費等の収入。
手数料（収入）	入学検定料や証明書発行手数料等の収入。
寄付金（収入）	金銭等の寄付金で、事業活動収支計算書では現物寄付金を含む。
補助金（収入）	国や地方公共団体等から交付される助成金。
付随事業・収益事業収入	公開講座受講料や幼稚園の預かり保育料、通園バス料などの補助活動にかかる収入。
受取利息・配当金（収入）	預貯金・有価証券の運用から得た利息や配当金などの収入。
雑収入	退職金財団からの交付金収入や上記に含まれない収入で、学校法人に帰属する収入。
人件費（支出）	教職員等に支給する給与や所定福利費等。
教育研究経費（支出）	教育研究のために支出する経費。
管理経費（支出）	総務・人事・経理業務や学生募集活動等、教育研究活動以外の活動に支出する経費。
借入金等利息（支出）	借入金に係る利息として支出する経費。

○資金収支計算書のみにもみられる勘定科目

資産売却収入	土地・建物・有価証券等の固定資産の売却収入です。
前受金収入	翌年度以降の諸活動に対応する収入を当年度中に資金収入したものの。具体的には、翌年度入学生に係る「学生生徒納付金収入」など。
その他の収入	前期末の未収入金に係る収入や預り金受入収入など各収入科目に含まれない収入。
資金収入調整勘定	資金の収入が前年度または翌年度に行われる収入項目のことです。具体的には「期末未収入金」や「前期末前受金」等。
借入金等返済支出	借入金に係る返済のため支出する経費。
施設関係支出	諸活動に使用する目的で取得する土地・建物・構築物等固定資産のため支出する経費。
設備関係支出	諸活動に使用する目的で取得する教育研究用機器備品・管理用機器備品・図書・車両・ソフトウェア等のため支出する経費。
資産運用支出	学校法人の資産運用目的による支出。
その他の支出	前期末の未払金支払支出など各支出科目に含まれない支出。
資金支出調整勘定	資金の支出が前年度または翌年度に行われる支出項目のことです。具体的には「期末未払金」や「前期末前払金」等。

○事業活動収支計算書のみにみられる勘定科目

資産売却差額	資産売却収入が帳簿残高を超えた場合、その超過額を言う。
その他の特別収入	臨時的な収入である施設設備関連の補助金、寄付金、現物寄付。
基本金組入額	学校法人が諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために事業活動収入のうちから組入れた金額。
資産処分差額	資産の帳簿残高が資産売却収入を超えた場合、その超過額を言う。また売却以外で除去損や廃棄損も含まれる。
徴収不能額等	未収入金で、当期において回収不能と判断した額を言う。

○貸借対照表にみられる勘定科目

固定資産	貸借対照表日後1年を超えて使用する資産を言う。
流動資産	現預金等貸借対照表日後1年以内に使用する資産を言う。
固定負債	長期借入金等、返済の期限が1年を超えて到来する負債のこと。
流動負債	短期借入金等、返済の期限が1年以内に到来する負債のこと。
基本金	第1号基本金：学校法人が設立当初に取得した教育用の固定資産や新たな学校の設置・規模の拡大・教育の充実向上のために取得した固定資産の額を言う。 第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額を言う。 第3号基本金：基金として継続的に保持し、かつ運用することでその果実を教育研究に使用する金銭その他の資産を言う。 第4号基本金：恒常的に保持すべき資金の額を言う。
繰越収支差額	過年度からの事業活動収支計算の結果、累積された当年度収支差額の収入または支出の超過額。

◆令和6年度 決算報告（各種計算書の概要）

1. 【資金収支計算書】

- ・学園全体の教育活動と諸活動等、年間の資金の流れである収入及び支出の合計は各々2,514,490千円となり、予算対比（補正予算）159,596千円増加となった。
以下、予算（補正予算）との差異が大きかった主な科目・金額は次のとおり。

（収入の部）

- ・「学生生徒等納付金収入」…予算編成時における積算人数と入学者数の差異及び授業料負担軽減助成額（特別修学補助金）等による増加。（+1,781千円）
- ・「寄付金収入」…高校野球部甲子園出場への応援寄附による増加。（+25,888千円）
- ・「補助金収入」…短期大学の経常費関係の減少、保育園の毎月の運営費差額の増加等。
（国庫/△6,656千円増、地方/+5,529千円）
- ・「資産売却収入」…高校所有バス売却(3,650千円)、有価証券満期の為替差額(11,899千円)
- ・「受取利息」…外貨建て債権の運用が安定したため高収入となった。（+6,680千円）
- ・「前受金収入」…令和7年度、短大の入学者数の差異による減少。（△14,116千円）
- ・「その他収入」…減価償却引当特定資産取崩収入の増加と預り金受取収入（次年度新入学生関係）による増加。（+145,902千円）
- ・「資金収入調整勘定」…期末未収入金等による調整勘定。（△19,301千円）

◆主な部門別内訳：無償化関係費

（短期大学）修学支援(授業料減免)事業	(41,178千円)
（高等学校）授業料負担軽減助成額	(△19,890千円)
（幼稚園）無償化に伴う施設等利用給付費	(20,611千円)
（保育園）無償化に伴う保育給付費	(128,241千円)

（支出の部）

- ・「人件費支出」…教職員の適正人員化による削減(△7,940千円)。教員数減(△6,282千円)、職員数減(△1,657千円)の積算差異による減少。
- ・「教育研究経費支出」…削減。(△19,226千円)
主な内訳は、消耗品費(△3,953千円)、光熱水費(△3,265千円)、保全改修費(△8,137千円)、業務委託費(△1,308千円)等。
※「行事費」は高校野球部甲子園出場応援関係(2,573千円/3月分の支出)
- ・「管理経費支出」…削減。(△3,052千円)
主な内訳は、旅費交通費(△1,182千円)、業務委託費(△2,894千円)、過年度修正/高校R5年度振興補助金追加金差異(3,454千円)
- ・「資産運用支出」…退職給付引当特定資産繰入支出の増(3,849千円)、減価償却引当特定資産繰入支出の増(348,228千円)、保育施設整備引当特定資産繰入支出の増(812千円)
- ・「予備費」…予算額4,000千円に対して1,744千円の使用。
- ・「資金支出調整勘定」…期末未払金(短大施設設備)等による調整勘定。(△13,268千円)
- ・「翌年度繰越支払資金」…582,227千円、前年度519,798千円より62,429千円増加。
結果、健全な収支状態を維持することができた。

2. 【事業活動収支計算書】

- ・本業である教育活動における「教育活動収支差額」…15,321千円の収入超過となった。
予算対比55,901千円の改善となった。
- ・「教育活動収入」…予算対比24,304千円の増加。
主な内訳は、寄付金の増加(+24,371千円)、経常費補助金の減少/国庫(△7,122千円)、地方(△4,014千円)、保育給付(+9,544千円)。
- ・「教育活動支出」…予算対比△31,597千円の減少。
主な内訳は、人件費の減少(△7,107千円)。教職員数の差異による。
教育研究経費の減少(△19,482千円)。うち消耗品費(△3,954千円)、光熱水費(△3,265千円)、保全改修費(△8,137千円)、業務委託費(△1,309千円)等。管理経費の減少(△6,538千円)。

- ・「教育活動外収支差額」…予算対比 6,680 千円の増加。
収入、特定資産等の運用による受取利息等の増加。(＋6,680 千円)
- ・「経常収支差額(教育活動及び教育活動外収支差額の合計)」…75,516 千円の収入超過。
予算対比 62,581 千円の改善となった。
- ・「特別収支」：「特別収支差額」 予算対比 11,331 千円の増加。
収入、有価証券満期の為替差額分(11,899 千円)、高校の送迎バス売却代金の増加(3,650 千円)。
支出、高校の R5 年度過年度修正分(Δ3,455 千円)。
- ・「予備費」…予算額 3,500 千円に対して 1,665 千円の使用。
- ・「基本金組入前当年度収支差額」…91,275 千円となり、予算対比 75,748 千円の改善となった。
基本金組入額合計を組入れた結果、当年度収支差額は 22,738 千円となり、
予算対比 67,764 千円の改善となった。
- ・(参考)：事業活動収入計(1,757,056 千円)－事業活動支出計(1,665,781 千円)＝91,275 千円の収入超過。
- ◆部門別「経常収支差額」内訳：
「経常収支差額」…(法人)Δ27,357 千円、(短大)Δ36,222 千円、(高校)156,239 千円、
(幼稚園)Δ26,424 千円、(保育園)9,280 千円 →計 75,516 千円

3. 【貸借対照表】

- ・資産合計 …6,306,074 千円、前年度末より減少。(Δ32,091 千円/Δ0.5%)
主な要因は、「有形固定資産」の「建物」等の減価償却分の減少。(Δ168,877 千円)
「特定資産」：「減価償却引当特定資産」等の積増し(+210,382 千円)。
「流動資産」：「現金預金」前年度比 62,429 千円の増加、「未収入金」前年度比Δ133,978 千円の減少(前年度短大図書館棟分)等による。
- ・負債合計 …1,066,909 千円、前年度末より減少。(Δ123,366 千円 /Δ10.3%)
主な要因は、固定負債は高校新校舎と保育園園舎の長期借入金返済分(Δ44,440 千円)と退職給与引当金(Δ6,348 千円)等の減少。
流動負債は、取引業者への未払金(Δ21,377 千円)、学生生徒等納金の前受金(Δ46,846 千円)の減少等。
- ・純資産合計…5,239,165 千円、前年度末より増加。(91,275 千円/1.77%)
主な要因は、第 1 号基本金、借入金返済・教育研究用機器設備関係による組入増加。
第 2 号基本金の積増し。「保育施設整備引当特定資産」の積み増し(+812 千円)。

4. 【財務状況から見る結果と今後の課題】

- ◆収支バランスの安定化 (資金収支・事業活動収支)
(収入)…「寄付金」高校野球部甲子園出場への応援寄附分の増加と保育給付費の増加。特定資産運用の受取利息、有価証券売却益等の増加の寄与が主な要因。
(支出)…依然として人件費率が高止まりしているが、教職員の健全な危機意識のもと、教職員人員の適正化を実施。また、諸活動経費の見直しや経費削減による効果は大きい。
今年度は、本業である教育による収入減(定員未充足)の影響が大きく、上記記載の収入要因である教育外収入の影響による貢献が大きかった。
(結果)…収支バランスは改善したものの、本業である教育部門の学生性等等の入学者数の確保ができていないことが課題である。
- ◆収入源の安定化
今後は、収入の安定化を図るため、各部門の定員確保への積極的な取組みや募集推進方法等の抜本的な見直しが必要となる。また、積極的な教育活動による補助金収入の獲得が必要となる。そのためには、各部門において更なる学校の特色やカラーを創出し、魅力づくりやブランドづくりが重要であり、教職員の質の向上や学生生徒、園児の募集活動の考え方の改革が重要となってくる。
支出において、各部門ともに施設設備の老朽化に伴う突発的な保全改修への危惧があり、

今後、多額の保全改修の必要性が見込まれ、計画性をもって対応していく必要がある。
また、学生生徒等に対する奨学金制度の見直し、事務の効率化・システム化による業務委託費の見直し、過度な広告宣伝費の見直し等も必要である。

◆教職員の適正人員化・意識改革（教職員の質向上）

収入源が不安定な中、人件費の割合が依然として高く、財務健全化への重荷となっている。
今後は、教職員の適正な人員数の確保、教職員の働き方改革を含んだ業務改革による業務量の削減や効率化、教職員の意識改革や個々の質向上となる個人評価制度の導入が重要となる。

以上

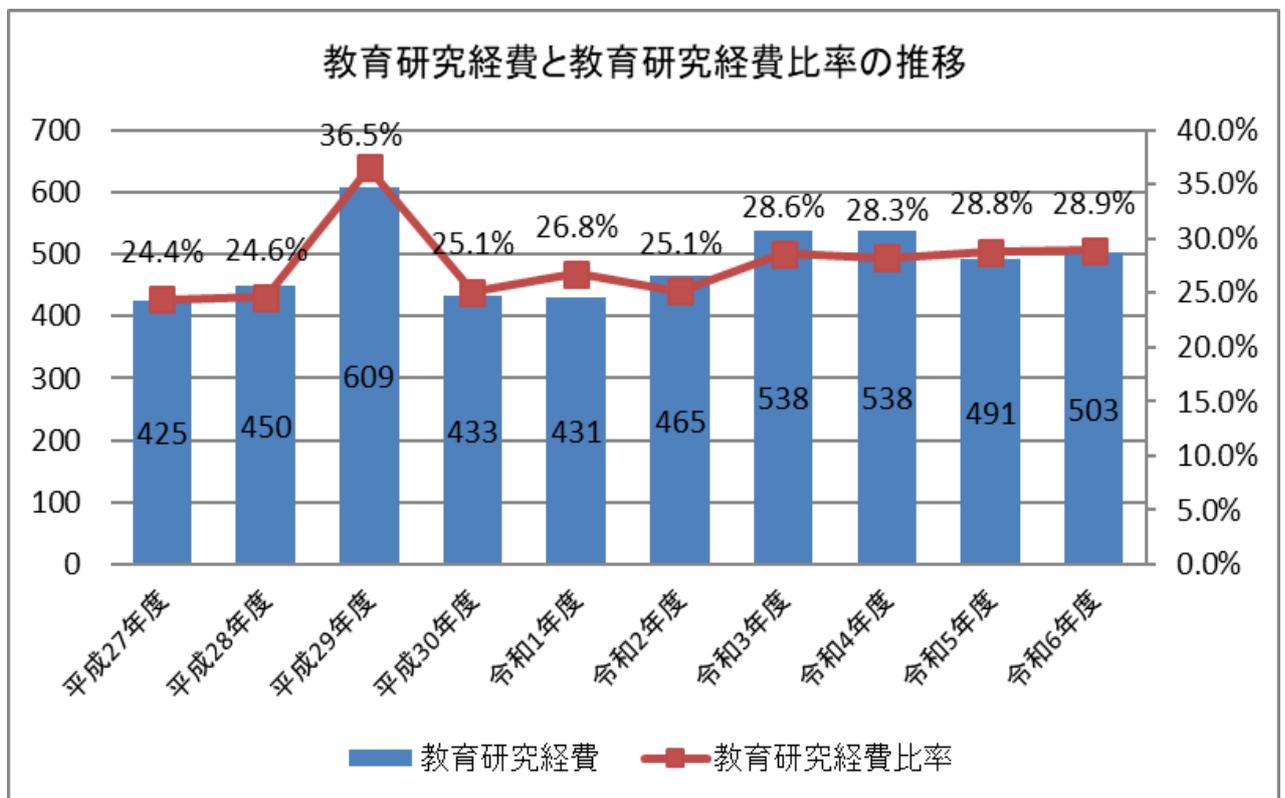
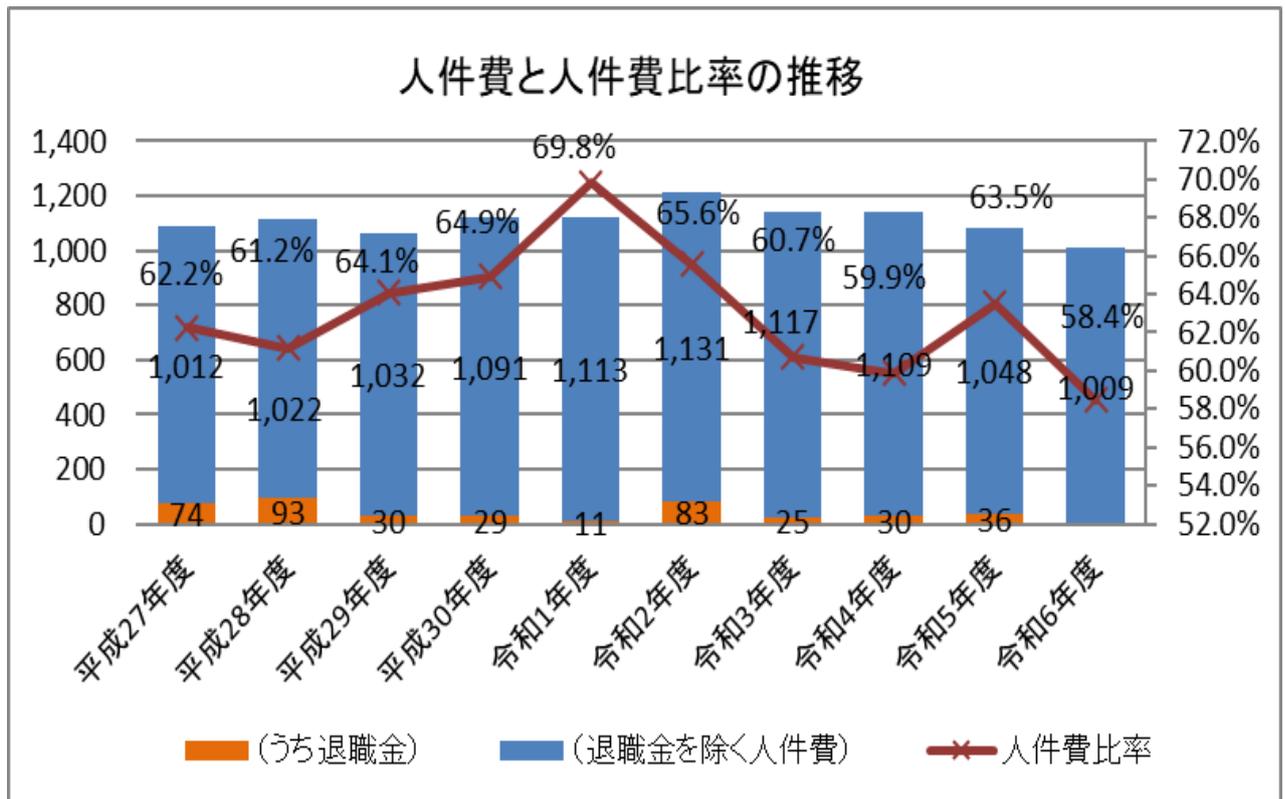
◆◆◆ 主要財務比率の経年比較表 ◆◆◆

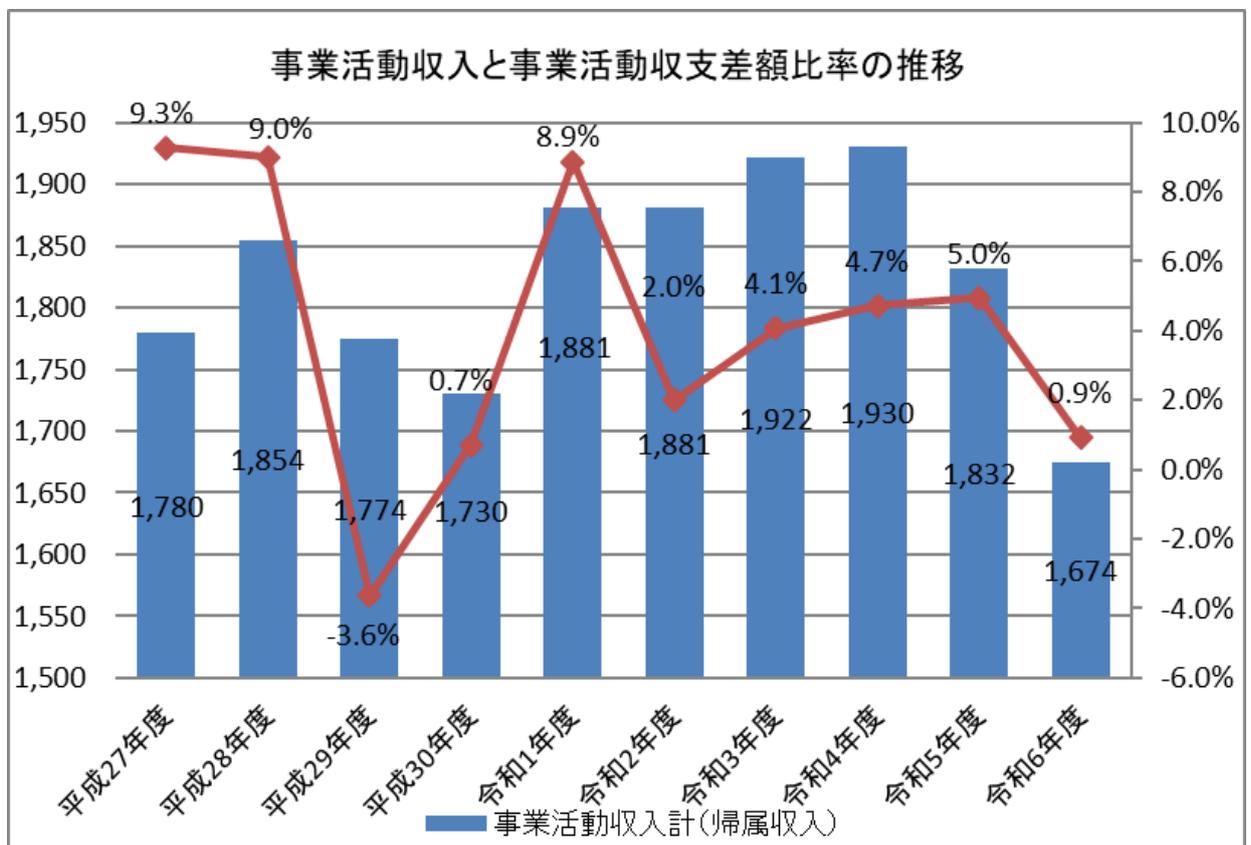
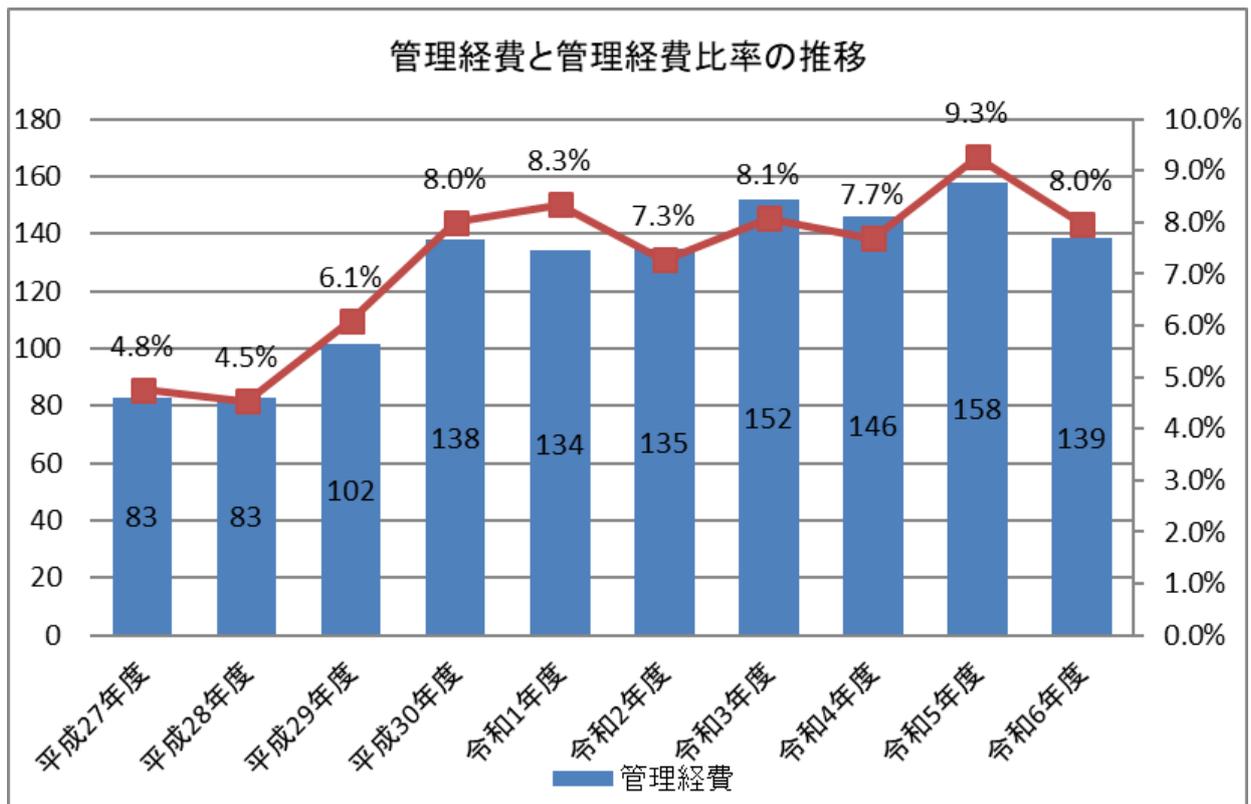
(単位 %)

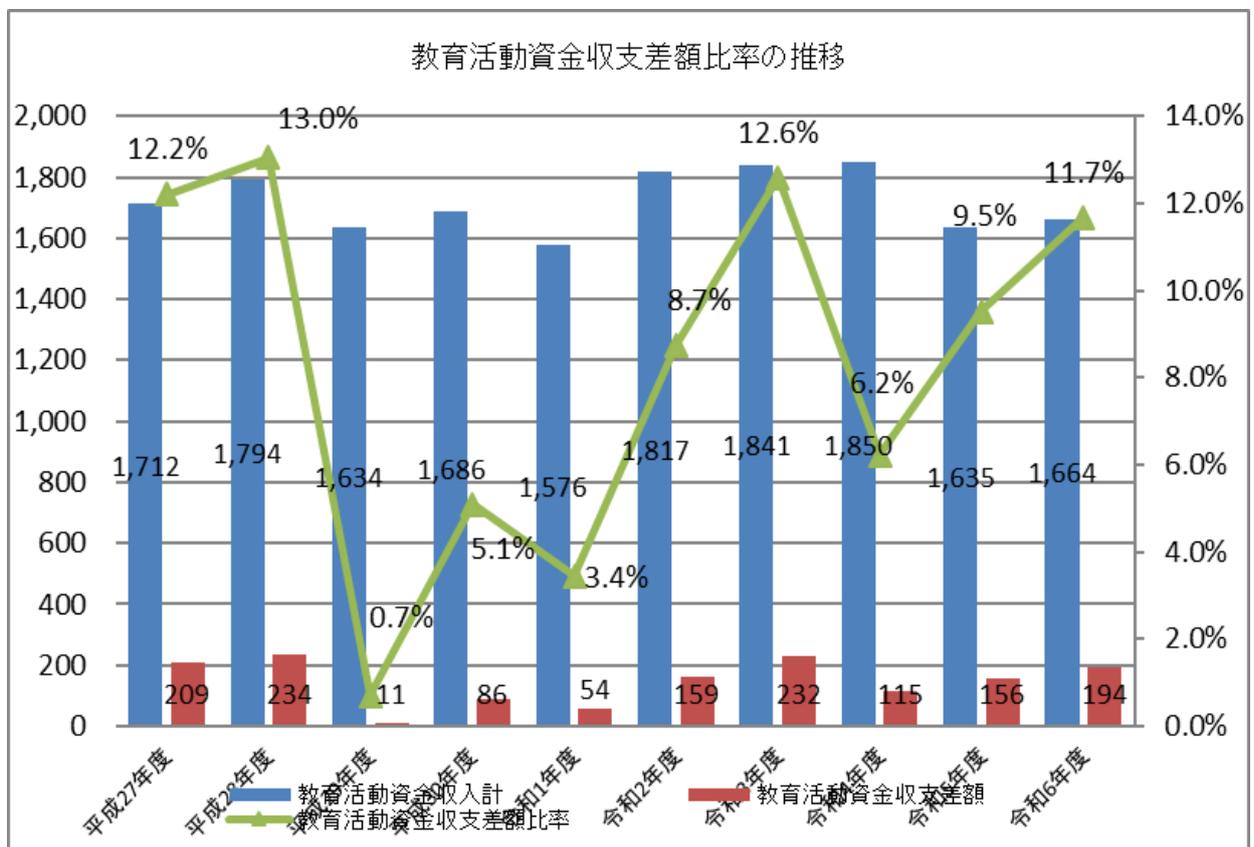
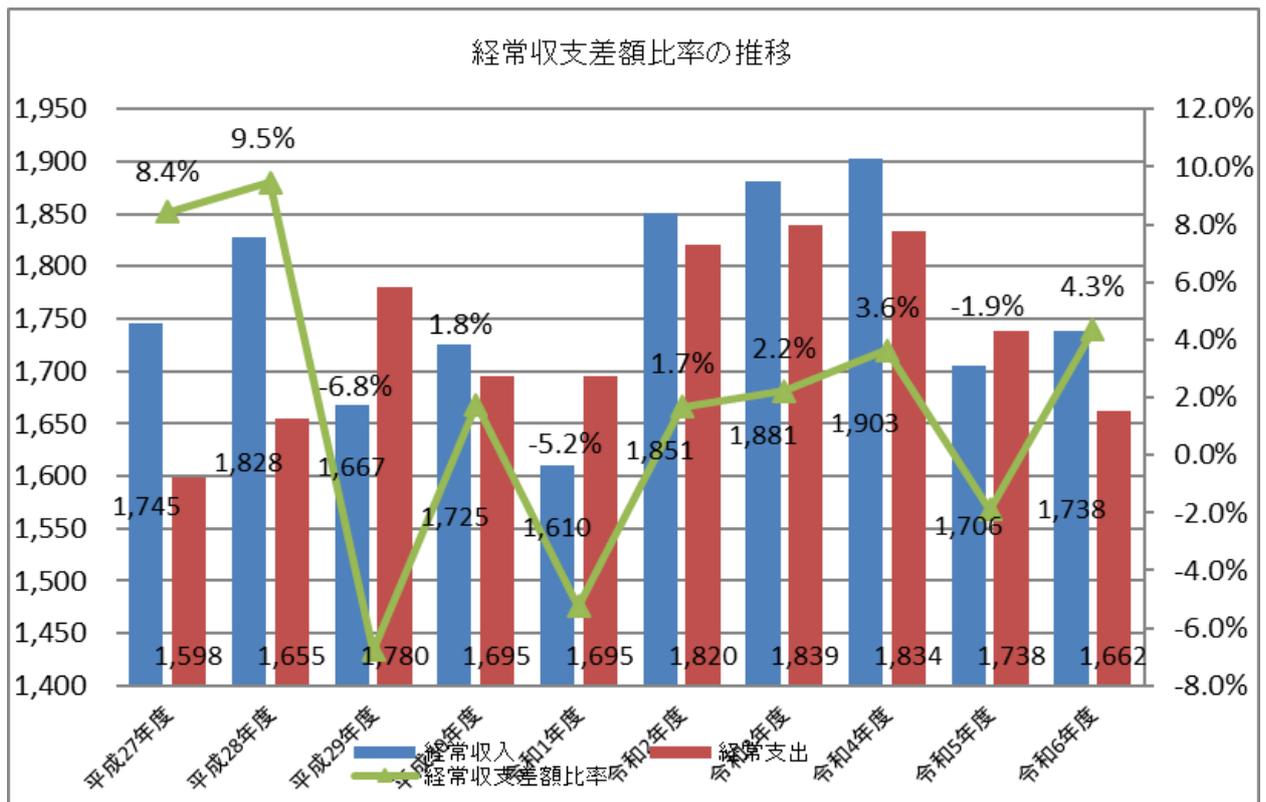
主要比率	算式(×100)	評価基準	平成30年度 (決算)	令和1年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60%以下	64.9%	69.8%	65.6%	60.7%	59.9%	63.5%	58.4%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	100%以下	100.4%	106.9%	112.0%	97.6%	101.4%	111.1%	103.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25%以上	25.1%	26.8%	25.1%	28.6%	28.3%	28.8%	28.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	低い方が良 (10%程度)	8.0%	8.3%	7.3%	8.1%	7.7%	9.3%	8.0%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	高い方が良 マイナス回避	1.8%	△5.2%	1.7%	2.2%	3.6%	△1.9%	4.3%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	高い方が良	5.1%	3.4%	8.7%	12.6%	6.2%	9.5%	11.7%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	75%以上	61.8%	50.4%	58.0%	59.7%	59.8%	55.2%	62.1%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	200%以上	195.9%	195.7%	171.1%	206.2%	226.3%	207.7%	236.5%

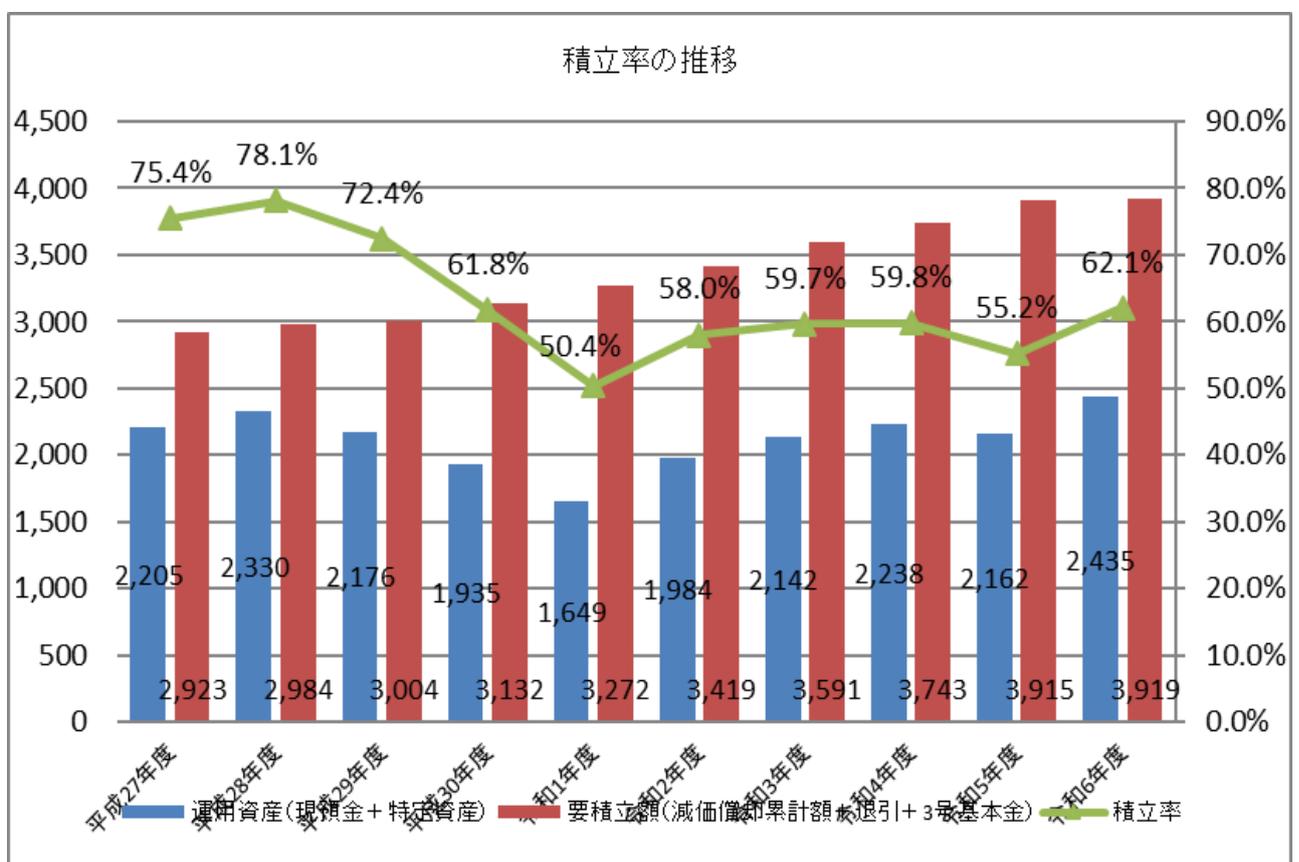
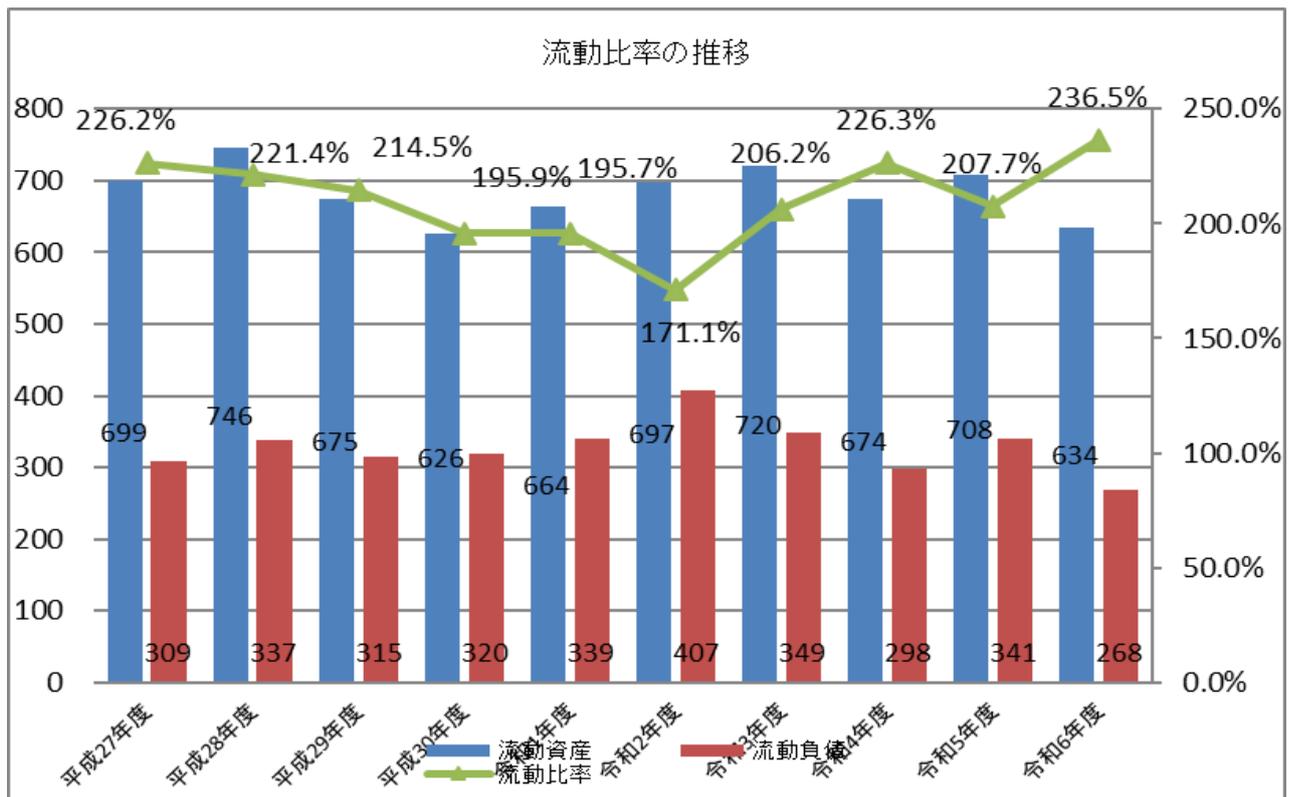
*平成27年度より学校法人新会計基準に変更しています。

◆主要財務指標推移(グラフ)









第1表

資金収支計算書

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

<収入の部>

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	976,379	978,160	△ 1,781
手数料収入	27,127	26,657	470
寄付金収入	9,465	35,353	△ 25,888
補助金収入	587,017	585,890	1,127
国庫補助金収入	132,261	125,605	6,656
地方公共団体補助金収入	454,756	460,285	△ 5,529
資産売却収入	3,600	15,576	△ 11,976
付随事業・収益事業収入	16,554	17,225	△ 671
受取利息・配当金収入	57,003	63,683	△ 6,680
雑収入	22,034	23,748	△ 1,714
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	180,890	166,774	14,116
その他の収入	202,647	348,548	△ 145,902
資金収入調整勘定	△ 247,620	△ 266,922	19,302
前年度繰越支払資金	519,799	519,799	0
収入の部 合計	2,354,894	2,514,490	△ 159,596

<支出の部>

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,020,125	1,012,185	7,940
教育研究経費支出	339,882	320,656	19,226
管理経費支出	128,249	125,196	3,053
借入金等利息支出	3,489	3,489	0
借入金等返済支出	44,430	44,440	△ 10
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	30,250	29,298	952
資産運用支出	4,302	356,953	△ 352,651
その他の支出	83,162	83,291	△ 128
〔予備費〕	1,745		1,676
資金支出調整勘定	△ 29,976	△ 43,245	13,269
翌年度繰越支払資金	728,726	582,228	146,498
支出の部 合計	2,354,894	2,514,490	△ 159,596

注記：予備費4,000千円の内1,745千円を使用。残金2,255千円

第2表

資金収支内訳表

令和 6年4月 1日から

令和 7年3月31日まで

〈収入の部〉

(単位:千円)

科目	部門	学校法人	滋賀短期大学	滋賀短期大学 附属高等学校	滋賀短期大学 附属幼稚園	滋賀短期大学 附属すみれ保育園
学生生徒等納付金収入		0	507,947	446,466	23,747	0
手数料収入		0	5,669	20,913	75	0
寄付金収入		0	5,465	29,828	60	0
補助金収入		0	125,346	284,482	20,554	155,509
国庫補助金収入		0	125,139	466	0	0
地方公共団体補助金収入		0	207	284,016	20,554	155,509
資産売却収入		11,926	0	3,650	0	0
付随事業・収益事業収入		0	2,668	0	3,637	10,920
受取利息・配当金収入		9,015	22,556	25,121	1,668	5,322
雑収入		2,049	10,703	6,188	3,800	1,008
借入金等収入		0	0	0	0	0
計		22,990	680,353	816,647	53,541	172,759

〈支出の部〉

(単位:千円)

科目	部門	学校法人	滋賀短期大学	滋賀短期大学 附属高等学校	滋賀短期大学 附属幼稚園	滋賀短期大学 附属すみれ保育園
人件費支出		20,065	415,105	414,355	56,997	105,664
教育研究経費支出		0	181,345	121,932	17,370	0
管理経費支出		12,821	44,456	23,486	734	43,698
借入金等利息支出		0	0	2,800	0	689
借入金等返済支出		0	0	33,330	0	11,110
施設関係支出		0	0	0	0	0
設備関係支出		0	8,672	19,159	1,209	246
計		32,887	649,577	615,061	76,310	161,407

第3表

活動区分資金収支計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位：千円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	978,160	
		手数料収入	26,657	
		一般・特別寄付金収入	32,848	
		経常費等補助金収入	585,424	
		付随事業収入	17,225	
		雑収入	23,748	
			教育活動資金収入計	1,664,061
	支 出	人件費支出	1,012,185	
		教育研究経費支出	320,656	
		管理経費支出	121,741	
教育活動資金支出計		1,454,582		
	差 引	209,479		
	調整勘定等	△ 14,996		
	教育活動資金収支差額	194,483		
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	2,505	
		施設設備補助金収入	466	
		施設設備売却収入	3,676	
		減価償却引当特定資産取崩収入	143,665	
		施設整備等活動資金収入計	150,313	
	支 出	施設関係支出	29,298	
		設備関係支出	0	
		減価償却引当特定資産繰入支出	348,229	
		施設整備等活動資金支出計	377,527	
		差 引	△ 227,214	
	調整勘定等	81,273		
	施設整備等活動資金収支差額	△ 145,941		
小 計 (教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)			48,541	
その他の活動による資金収支	収 入	有価証券売却収入	11,900	
		退職給与引当特定資産取崩収入	2,906	
		預り金受入収入	16,227	
		小 計	31,033	
		受取利息・配当金収入	63,683	
		過年度修正収入	0	
		その他の活動資金収入計	94,716	
	支 出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,628	
		借入金等返済支出	44,440	
		退職給与引当特定資産繰入支出	6,284	
		保育施設整備引当特定資産繰入支出	812	
		預り金支払支出	20,582	
		小 計	73,746	
		借入金等利息支出	3,489	
		過年度修正支出	3,455	
	その他の活動資金支出計	80,689		
	差 引	14,027		
	調整勘定等	△ 139		
	その他の活動資金収支差額	13,888		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			62,429	
前年度繰越支払資金			519,799	
翌年度繰越支払資金			582,228	

第4表

事業活動収支計算書

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位：千円)

	科目	予算	決算	差異
教育活動収入	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	976,379	978,160	△ 1,781
	手数料	27,127	26,657	470
	寄附金	8,637	33,008	△ 24,371
	経常費等補助金	587,017	585,424	1,593
	付随事業収入	16,554	17,225	△ 671
	雑収入	34,140	33,685	455
	教育活動収入計	1,649,854	1,674,158	△ 24,304
	事業活動支出の部			
	人件費	1,022,881	1,015,774	7,107
	内：退職給与引当繰入額	6,788	7,621	△ 833
	教育研究経費	522,506	503,024	19,482
	内：減価償却	182,624	182,375	249
	管理経費	145,047	138,509	6,538
内：減価償却	16,798	16,767	31	
徴収不能額等	0	1,530	△ 1,530	
教育活動支出計	1,690,433	1,658,837	31,597	
教育活動収支差額	△ 40,580	15,321	△ 55,901	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	57,003	63,683	△ 6,680
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	57,003	63,683	△ 6,680
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	3,489	3,489	1
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	3,489	3,489	1
	教育活動外収支差額	53,514	60,194	△ 6,680
	経常収支差額	12,934	75,516	△ 62,581
特別収支	収入の部			
	資産売却差額	3,600	15,550	△ 11,950
	その他の特別収入	828	3,665	△ 2,837
	特別収入計	4,428	19,215	△ 14,787
	支出の部			
	資産処分差額	0	1	△ 1
	その他の特別支出	0	3,455	△ 3,455
	特別支出計	0	3,456	△ 3,456
	特別収支差額	4,428	15,759	△ 11,331
	〔予備費〕	1,665		1,665
基本金組入前当年度収支差額	15,527	91,275	△ 75,748	
基本金組入額合計	△ 60,553	△ 68,537	7,984	
当年度収支差額	△ 45,026	22,738	△ 67,764	
前年度繰越収支差額	△ 2,069,758	△ 1,945,372	△ 124,386	
基本金取崩額	51,927	55,788	△ 3,861	
翌年度繰越収支差額	△ 2,062,857	△ 1,866,846	△ 196,011	
(参考)				
事業活動収入計	1,711,285	1,757,056	△ 45,771	
事業活動支出計	1,695,758	1,665,781	29,977	

注記：予備費 3,500千円のうち1,664千円を使用。残金1,835千円

第5表

事業活動収支内訳表

令和 6年4月 1日から
令和 7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		部 門	学 校 法 人	滋 賀 短 期 大 学	滋 賀 短 期 大 学 附 属 高 等 学 校	滋 賀 短 期 大 学 附 属 幼 稚 園	滋 賀 短 期 大 学 附 属 す み れ 保 育 園	総 額
教 育 活 動 収 支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	507,947	446,466	23,747	0	978,160
		手数料	0	5,669	20,913	75	0	26,657
		寄付金	0	4,679	28,169	0	160	33,008
		経常費等補助金	0	125,346	284,016	20,554	155,509	585,424
		付随事業収入	0	2,668	0	3,637	10,920	17,225
		雑収入	2,049	20,640	6,188	3,800	1,008	33,685
		教育活動収入計	2,049	666,948	785,751	51,813	167,597	1,674,158
	事業活動支出の部	人件費	25,667	412,088	414,674	56,920	106,426	1,015,774
		内退職給与引当金繰入額	5,601	0	930	229	861	7,621
		教育研究経費	0	264,501	216,271	22,252	0	503,024
		内減価償却額	0	83,153	94,342	4,880	0	182,375
		管理経費	12,755	47,608	20,888	734	56,524	138,509
		内減価償却額	219	3,152	571	0	12,826	16,767
		徴収不能額等	0	1,530	0	0	0	1,530
教育活動支出計	38,422	725,727	651,833	79,905	162,950	1,658,837		
教育活動収支差額			Δ 36,373	Δ 58,778	133,918	Δ 28,093	4,647	15,321
教 育 活 動 外 収 支	収事業活動の部	受取利息・配当金	9,015	22,556	25,121	1,668	5,322	63,683
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	9,015	22,556	25,121	1,668	5,322	63,683
	支事業活動の部	借入金等利息	0	0	2,800	0	689	3,489
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	2,800	0	689	3,489
教育活動外収支差額			9,015	22,556	22,321	1,668	4,634	60,194
経常収支差額			Δ 27,357	Δ 36,222	156,239	Δ 26,424	9,280	75,516
特 別 収 支	収事業活動の部	資産売却差額	11,900	0	3,650	0	0	15,550
		その他の特別収入	0	1,283	2,322	60	0	3,665
		特別収入計	11,900	1,283	5,972	60	0	19,215
	支事業活動の部	資産処分差額	0	1	1	0	0	1
		その他の特別支出	285	0	3,170	0	0	3,455
		特別支出計	285	1	3,170	0	0	3,454
特別収支差額			11,614	1,283	2,802	60	0	15,759
基本金組入前当年度収支差額			Δ 15,743	Δ 34,940	159,041	Δ 26,364	9,280	91,275
基本金組入額合計			0	Δ 14,679	Δ 41,525	Δ 5	Δ 12,328	Δ 68,537
当年度収支差額			Δ 15,743	Δ 49,618	117,516	Δ 26,369	Δ 3,048	22,738

(参考)

事業活動収入計	22,964	690,787	816,844	53,541	172,919	1,757,056
事業活動支出計	38,707	725,727	657,803	79,905	163,639	1,665,781

貸借対照表

令和7年3月31日

(単位: 千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	5,671,612	5,630,247	41,365
有形固定資産	3,817,106	3,985,983	△ 168,877
特定資産	1,852,354	1,641,972	210,382
その他の固定資産	2,152	2,293	△ 141
流動資産	634,462	707,917	△ 73,455
資産の部合計	6,306,074	6,338,165	△ 32,091
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	798,564	849,352	△ 50,788
流動負債	268,345	340,922	△ 72,577
負債の部合計	1,066,909	1,190,275	△ 123,366
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	7,106,011	7,093,263	12,748
第1号基本金	6,592,566	6,582,258	10,308
第2号基本金	2,145	1,333	812
第3号基本金	396,300	394,672	1,628
第4号基本金	115,000	115,000	0
繰越収支差額	△ 1,866,846	△ 1,945,372	78,525.5
純資産の部合計	5,239,165	5,147,890	91,275
負債及び純資産の部合計	6,306,074	6,338,165	△ 32,091

第7表

財 産 目 録

令和 6年 3月31日

I	資産総額	6,306,074 千円
	内 基本財産	3,817,106 千円
	運用財産	2,488,968 千円
II	負債総額	1,066,909 千円
III	純財産	5,239,165 千円

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基本財産	3,817,106 千円
土地	44,893 m ² 369,348 千円
建物	27,286 m ² 2,640,857 千円
図書	102,332 冊 274,687 千円
教具・校具・備品等	315,591 千円
構築物等	216,623 千円
2. 運用財産	2,488,968 千円
現金預金	582,228 千円
積立金	1,852,354 千円
その他	54,386 千円
資 産 総 額	6,306,074 千円
負 債 額	
1. 固定負債	798,564 千円
長期借入金	555,500 千円
その他	243,064 千円
2. 流動負債	268,345 千円
短期借入金	44,440 千円
その他	223,905 千円
負 債 総 額	1,066,909 千円
純 財 産 (資産総額 - 負債総額)	5,239,165 千円

V 監査報告書

令和7年5月20日

監査報告書

学校法人純美禮学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人純美禮学園

監事 東 清 信 

監事 山 中 隆 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人純美禮学園寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人純美禮学園の令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席したほか、理事・法人本部事務局等から業務の執行状況を聴取するとともに関係資料を閲覧し、業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況を監査しました。また、公認会計士山本智三氏並びに香本明彦氏の兩人から監査状況の報告を受けるとともに、それらを参考として計算書類等に検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務若しくは財産に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。
- (2) 学校法人の理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。
- (3) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録等及び事業報告書は、法令及び寄附行為に従い正しく示しているものと認めます。

【参考】

「学生・生徒・園児数」 <令和7年5月1日現在> ()内 R6定員数

◇滋賀短期大学 (550) ※2学科体制: 幼教・DLB (R7.4.1)

学 科 \ 年 次	1	2	計
生 活 学 科	—	48	48
幼児教育保育学科	54	95	149
ビジネスコミュニケーション学科	—	67	67
デジタルライフビジネス 学科(DLB)	118	29	147
計	172	239	411

◇滋賀短期大学附属高等学校 (750) ※生活デザイン科廃止 (R6.3.31)

科 \ 学 年	1	2	3	計
普 通 科	274	271	220	765

◇滋賀短期大学附属幼稚園 (90)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
園 児 数	19	18	22	59

◇滋賀短期大学附属すみれ保育園 (120)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
園児数	6	12	12	30	30	30	120